

中国の金融改革

安 田 嘉 明

要 旨

1. 1979年から始まった中国の改革・開放政策は、企業自主権の拡大および市場メカニズムの導入という2大方針のもとに進められた。
2. 経済改革において非国有企業の発展を促す政策がとられ経済発展の原動力となった。一方国営企業の低迷、金融改革の遅れによりエネルギー、基本原材料や資金の供給システムが順調に機能せず、それらが景気過熱期のインフレ、金融秩序の混乱といった現象を引き起こしていると考えられる。
3. 金融改革において従来、制度面の改革、機能の拡大という面が中心におかれ、経営の健全性、公共制を維持しつつ金融機能（特に資金供給機能）を適切かつ十分に発揮し、経済社会の要請に応じていくという金融機関の基本的役割が必ずしも十分に果たされなかった。金融改革においてその面での「銀行の企業化」は不十分であったと言える。
4. その原因は、個別金融機関の組織体制、管理体制、経営理念の面での改革の遅れに原因があり、それは金融機関成立の歴史的経緯、現在の経済・社会構造に根ざすものである。
5. これらの問題は長期的、段階的に解決可能である。現在の中国経済における最大の問題点は、経済の急激な発展であり、改革がそれに追いつかないことである。特に市場経済の導入過程において、改革の途上にある金融が急速に重要な位置を占めることにより、急激な経済発展に伴う様々な矛盾点が金融秩序の混乱という形で顕現化した。
6. 金融システムが円滑に機能するためには、中央銀行の権限強化に加えて本当の意味での「銀行の企業化」が促進されることが不可欠である。
急速な経済発展に金融改革が追いつくか、それが今後の中国経済の順調な発展を占う上での重要なポイントとなろう。

1. はじめに

中国は今最も世界の注目を浴びている国の一つである。世界的な景気低迷の中で沿海開放地域を中心に10%以上の実質 GNP 成長率を維持している。今年の9月に中国、大連市を訪問する機会があった。同市は東北地区遼東半島南端の東は黄海、西は渤海湾を臨む場所に位置し歴史的にも地理的にも、日本、ロシア、韓国等の国々と深い関係を持っている。特に九州とは直行便（福岡－大連）で1時間半程度の近さにあり、日本との文化・経済面での交流が年々深まっている地域である。大連市は東北経済区（遼寧省）に属し、1984年に開放都市に1985年に経済開放区に指定された。開放都市の指定に伴い市の中心部から27.5kmのところに「経済技術開発区」が設けられ、1992年2月末までに283の外資系企業が進出しており、契約額は8.74億ドルうち日本からの外資導入実績は91件、4.26億ドル（契約ベース）に達している¹⁾。現在、経済圏形成のために不可欠である交通網の整備等のインフラ整備が進められており1990年には大連－瀋陽間に高速道路が開通し、開発区に隣接して新港が建設中である。空路でも国内の主要都市と結ばれており、海外へは香港、福岡、東京への直行便が設けられている。このように大連市では円高を機に日本企業の進出が加速、華僑・華人企業の投資も本格化し、中国の国家的プロジェクトである上海・浦東新区と共に、経済特区を有し対外開放政策で先行する広東省を急迫しており将来的には「北の香港」を目指すと言われている。（8/12日経）現在中国では、目ざましい経済発展と同時に景気過熱に伴う様々な問題が浮上してきている。即ちインフレ、金融秩序の混乱、不動産の高騰等の「中国経済のバブル現象」の問題である。私が中国を訪問したのは、このような景気過熱に対して金融面での引き締め政策が実行されているさなかであった。大連市が属する東北地区は、他の経済区と比べても景気過熱、バブルの発生の程度は小さく治安状態も極めて良いと言われている。

1 カ月程の滞在中に、大連市内、大連経済技術開発区、大連新港、農村地区

等を訪れ経済改革や経済発展の現状をつぶさに見ることができた。同時に中国経済に存在する数々の問題点についても、その一端に触れることができたように思える。それらは断片的ではあったが、中国の現状を理解する上で大きなヒントになったと思う。本編ではまず中国の経済改革とそれに伴う景気過熱現象について述べ、次に主として金融面からその背景と問題点について考えていきたい。

2. 中国の景気過熱現象

2-1 現在の景気過熱現象

中国では1992年の夏頃から景気過熱現象が顕著になってきたと言われている。その内容として次のような点があげられる。²⁾

- (1) 経済発展加速の強調 改革・開放の加速よりも経済発展の加速を強調
- (2) 投資の激増 質と効率を十分に考慮することなく全国一斉に投資が拡大
- (3) 金融秩序の混乱 「三乱現象」の発生

金融機関の「三乱現象」

第一 地方政府、銀行、企業が債券発行やその他の高い金利をつけて乱脈な調達資金を行った結果、預金からのシフトや国債の売れ行き低迷という事態を招いた。

第二 乱脈な銀行間融資（ノンバンク向けを含む）が急増した。

第三 銀行が自ら各種の別会社を作り、その別会社が不動産や開発区の経営・建設に参加した。金融機関自体が不動産や株に投資することもあった。

- (4) 中国バブル経済の発生 土地・建物等の不動産、株の高騰
景気過熱対策として5月に預貸金金利引き上げ（平均2.18%）、国債金利

の引き上げ、開発区に対する規制強化等の微調整を行ったが効果が上がらず、1993年6月により厳しい内容の16項目の措置が打ち出された。

- (1) 貨幣発行量の抑制
- (2) 規定違反の銀行間融資の期限付き回収 回収期限 8月15日
- (3) 貸出規模の抑制
- (4) 銀行金利の弾力的運用
- (5) 中央銀行機能の強化
- (6) 機関、団体など社会集団購買力の抑制

預金、貸出金利は7月1日に平均1.72%再引き上げされた。

金融秩序の回復に対して、中国当局は並々ならぬ努力を払っており、具体的には今年（1993年）の7月に全人代常務委員会八期二次会議で中国人民銀行行長李貴鮮氏が解任され、朱鎔基副総理が人民銀行行長を兼任することとなった。

次いで全国工作会議において「約法三章」が提起された。³⁾その内容は

- (1) すべての不法な貸し出しを直ちに停止し、真剣に清算せよ。不法な貸し出しは期限内に回収せよ。
- (2) いかなる金融機関も預金・貸出金利を形を変えて引き上げ（原文＝変相提高）てはならない。預金金利を引き上げるやり方を用いて、預金獲得競争（原文＝儲蓄大戦）をやってはならない。

貸出先からリポート（原文＝回摺）を受け取ってはならない。

- (3) 銀行がみずから設立した各種経済実態（原文＝各種経済実態）に貸出を行うことをただちに停止せよ。銀行はみずから設立した各種経済実体と徹底的に縁切りを行え（『人民日報』93年7月10日）

今回の引き締め政策の特徴として次のような点があげられる。⁴⁾

第一 今回の引き締めは全面的なものではなく、89～90年の時のようなオーバーキルを招かないということが強調されている。（その後引き締め政策転換の動きがでてきている。）

第二 従来の指令的、行政的手段に変わって金融政策によるマクロコントロールが前面に打ち出されている。(実際にはかなり強力な行政手段がとられたとみている。)

第三 政策決定が中央主導で行われた。

経済発展をスローダウンさせることなく、経済秩序を回復していくことが今回の対策の主要なポイントとなっている。その対策として改革・開放政策に逆行することなく、しかも地方に対して中央の権限を強めていくために金融政策によるマクロコントロールが強調された。

2-2 改革・開放政策と景気過熱現象

1979年から始まった改革・開放政策の進捗過程において、今回の過熱現象を含めて3回の大きな景気過熱がおこった。すなわち1984年～1985年、1987年～1988年、1992年～現在のそれぞれの景気過熱現象である。以下では1984年～1985年の景気過熱を第1景気過熱期、1987年～1988年の景気過熱を第2景気過熱期、そして今回の景気過熱を第3景気過熱期とし検討を進めていく。第1景気過熱期は政府財政資金ではなく企業が銀行借款を通して投資した部分の急増が目立ち、銀行の資金が中央政府の指示に沿って動かなかった点に原因があるといわれている⁵⁾。第2景気過熱期では改革・開放政策の進展により急激に経済成長が進んだ結果、異常な景気過熱と深刻なインフレが発生し、生活必需品や耐久消費財に対する買い占めの動きが広範化しそれに伴う官民の不正ブローカー行為がおきた⁶⁾。第3景気過熱期は固定資産投資（公共投資および民間設備投資）の急激な伸びによって牽引されたものであり、1992年来の外資導入の増加とそれに伴う開発区建設、不動産・住宅投資ブームが成長の主役であった。今年上期の成長は輸出ではなく、内需によって支えられたものである⁷⁾。経済発展が急激に進めばインフラやエネルギー不足が深刻となり、いずれ成長に歯止めがかかる。また急成長によって内需が成長を上回って増加すれば、輸入が激増し外貨準備が減少する。現在の景気過熱現象は

後者のタイプであり、今年の中国の貿易収支は4年ぶりに90億ドルの赤字に転落する見込みである。(H. 5.11.16日経)

3. 改革，開放政策の進行過程

1979年から進められてきた改革・開放政策は、企業自主権の拡大および市場メカニズムの導入という2大方針をかかげており、その進行の過程は次のように分類することができる。⁸⁾

第1段階《農業部門の改革》 [改革の重点項目]

1979年～1984年9月 農村改革
政府の権限分散化

第2段階《工業部門の改革》

1984年10月～1988年9月 都市部の改革
市場メカニズムの本格的導入開始
企業自主権の拡大

1988年10月～1990年11月 改革の一時中断

第3段階《改革の新展開》

1990年12月～
(経済改革以前)

経済改革以前の、経済活動は原則として政府の経済計画に基づいて行われていたが、経済機構の硬直性がもたらす影響により停滞を余儀なくされていた。工場生産のほとんどは国营企業で行われ、農業生産は全て人民公社で行われており生産意欲の欠如、経済効率の低下、国民の生活水準の低迷等様々な問題が顕現化していた。

(第1段階)

中国における経済改革は、1978年12月の第11期第3回中央委員会全体会議で経済建設重視の方針が打ち出されたことに始まるといえよう。農村改革の

内容として農家請負制の導入、農産物政府買付価格の引き下げ、自由市場の認可等があげられ、これらの改革の結果、農業生産は大幅に増加した。地方権限の拡大の内容として国営企業の管理、価格の決定、投資プロジェクトの決定、対外貿易の運営等の経済管理権限の一部が地方に移された。このような経済改革が進められた1979年から1984年までを経済改革の第1段階と考えることができる。第一景気過熱期は経済改革の第1段階の終わりと第2段階の始めにかけての1984年～1985年に発生した。

(第2段階)

第2段階は、工業部門、都市部の改革である。1984年10月の第12期第3回中央委員会全体会議で「経済体制の改革に関する決定」採択された。経済改革のうち市場メカニズムの強化において価格改革の必要性は従来から注目されていたが、この時期において重要性が特に認識されるようになった。価格改革は価格統制を撤廃し政府指導価格・市場調節価格への移行を目指すものである。都市改革は企業改革、物価改革、賃金改革、住宅改革及び管理体制の改革を通して進められた。第2景気過熱期は経済改革の第2段階の終わりの1987年～1988年にかけて発生した。

(改革の一時中断)

1988年から1990年末まで引き締め政策が実施された。特に1989年6月の天安門事件以降はさらに強力な引き締め政策が発動された。

(第3段階)

第3段階は改革と開放に加えて経済発展が加速した時期である。1991年3月の全国人民代表大会で90年代の経済発展目標として社会経済発展10ヵ年計画と90年代前半の経済発展目標である第8次5ヵ年計画（8・五計画）が採択された。社会経済発展10ヵ年計画では国民総生産を今世紀末までに1980年の4倍にする（10年間の実質国民総生産の平均伸び率では6%）にする事が目標にされた。その後、1993年には社会経済発展10ヵ年計画と第8次5ヵ年計画の実質国民総生産の平均伸び率は共に8～9%に上方修正された。⁹⁾第8

次5ヵ年計画では経済効率の向上、財政収支の不均衡是正、改革・開放政策の推進、国営大中型企業の活力の増強、社会保障制度と住宅制度の早期の改革等が盛り込まれた。この時期において、鄧小平の「南巡講話」（92年春節）を契機として経済発展が加速した。また1992年10月の第14回党大会において「社会主義市場経済体制の確立」の方針が示され、1993年3月の第8次全国人民代表大会第一回会議において「社会主義初級段階」および「社会主義市場経済」の概念が現行憲法に盛り込まれた。

社会主義市場経済の概要は次のとおりである。¹⁰⁾

- ・所有制の構造は、全人民所有制と集団所有制を含む公有制経済を主体としてこれを个体経済、私営経済、外貨経済で補う物で、それぞれが市場において平等な競争を通じて国有企業に主導的役割を發揮させる。
- ・分配制度は、労働に応じた分配を主体とし、これを他の分配形態で補い、また市場を含む様々な調節手段を通用して効率と公平の双方に配慮する。
- ・マクロコントロールにおいては、人民の当面の利益と将来の利益、局部の利益と全体の利益を互いに結び付けて、計画と市場という二つの手段に強みをよりよく發揮

1992年の夏頃から第3景気過熱期が到来した。これに対して景気過熱を懸念する慎重論も一部に見られたが、鄧小平の「過熱競争の中止・時期を失するな」（1993年3月春節講話）という指示により、当初引き締め政策はとられなかった。しかし景気過熱現象が次第に顕著になってきたため1993年の夏頃から金融秩序の回復を主体とした引き締め政策がとられるようになった。今後は景気過熱に伴う諸問題を解決しつつ高い経済成長を維持していくために、経済改革、腐敗防止キャンペーンを進めながらも金融引き締め政策そのものは緩和または転換される方向にある。

4. 経済発展の過程

中国の実質経済成長率は1982年頃から増勢に転じ、1984年にはピーク14.7%を迎えた。その後1986年には10%未満の成長となったが、水準自体は8.1%と1982年の8.8%を若干下回る程度で急激な景気落ち込みではなかった。1987年から再び増勢に転じ1988年にはピークの11.0%つけたあと1989年には4.0%と改革・開放政策が始まった1979年から現在までで最低の水準に落ち込んだ。これがいわゆる1988年～1989年のオーバーキル（金融の過剰引き締

(単位：%)

	G N P	工 業 総 生 産	消費者物価 上 昇 率	固 定 資 産 投 資
1979	7.6	8.8	1.9	—
1980	7.9	9.3	7.5	—
1981	4.4	4.3	2.5	—
1982	8.8	7.8	2.0	28.0
1983	10.4	11.2	2.0	16.2
1984	14.7	16.3	2.7	28.2
1985	12.8	21.4	11.9	38.8
1986	8.1	11.7	7.0	18.7
1987	10.9	17.7	8.8	20.6
1988	11.0	20.8	20.7	23.5
1989	4.0	8.5	16.3	▲ 8.0
1990	5.2	7.8	1.3	7.5
1991	7.0	14.2	5.1	23.8
1992	12.8	21.7	10.9	37.6
1993	13.9	25.4	21.6	61.0
(1～6)				

は景気過熱期を示す

資料出所「中国統計年鑑」

め)と言われているものである。1990年、1991年は天安門事件(1989年)の影響もあり比較的低い水準で推移したが、1992年は12.8%、1993年(1～6月期)は13.9%と1984年の14.7%に次ぐ高い水準となった。

工業総生産実質伸び率は、工業部門の改革が行われた経済改革の第2段階(1984～88年)において10%を超える高水準で推移し、特に景気過熱期のそれぞれピークといわれる1985年と1988年には20%を超える水準となった。1992年以降も20%台で推移しており、今後も上昇傾向である。消費者物価上昇率(全国主要35都市生計費指数)は10%未満で推移していたが1985年に11.9%、1988年には20.7%、1993年には21.6%と急激に増加しインフレ傾向が強まった。

固定資産投資伸び率(全社会固定資産投資総額、名目伸び率)は1984年、1985年に28.2%、38.8%と高水準であり1987年、1988年も20%台で推移したが、1989年はオーバーキルによりマイナスの伸び率(▲8.0%)となった。1992年、1993年はそれぞれ37.6%、61.0%と急激な伸びを示しており、この時期の経済発展が固定資産投資増加による内需拡大によってもたらされたことを示している。

5. 中国の経済区

経済発展の中心となっている沿海開放地域は次のように分けられる。¹¹⁾

- | | | | |
|--------------|-----|-----|---------|
| (1) 東北経済区 | 遼寧省 | 吉林省 | 黒龍江省 |
| (2) 華北環渤海経済区 | 北京市 | 天津市 | 河北省 山東省 |
| (3) 長江デルタ経済区 | 上海市 | 江蘇省 | 浙江省 |
| (4) 南方沿海経済区 | 広東省 | 福建省 | 海南省 |

さらに沿海開放地域には経済特区、開放都市、経済開放区が設けられている。経済特区は海外からの資本、技術、管理ノウハウ導入のために、製造業を中心に内外企業を誘致し、輸出指向型産業構造を目指し、外資に対しては、企

業所得税の減免や、原材料の輸入関税免除等の優遇措置がとられている。開放都市は特区の成果を広げ、外資を導入するために設けられたもので、特区同様に輸出指向への転換を求められ、一定条件を満たした物は「経済技術開発区」を設置することが許可され、区域内は特区と同様の自主権や優遇措置が認められている。経済開放区は省と同じレベルの自主権を持つ「計画単列都市」と言われるものである。経済特区、開放都市の設置の目的は資本主義国の先進技術・民間資本の導入、経営管理等の導入であるが、経済特区は資本主義経済の導入の緩衝地帯としてまたそれに伴う経済改革の実験場としての意味合いを持つ。また中国では従来から複雑に入り組んだ行政管理が経済発展に及ぼす弊害が指摘されていた。経済特区、開放都市、経済開放区の設置によりこれらの地区に指定された沿海都市を中心にそれらの弊害が克服され県（農村）内陸部都市へと経済発展が及び、一つの経済圏が形成される事が期待されている。中国では地方特に沿海地区の経済発展が経済発展の主要な原動力となっているが、一方内陸部と経済格差の拡大また地域間の経済発展競争の過熱等の問題の原因ともなっている。

6. 中国の金融事情

6-1 各金融機関の設立の経緯

中国人民銀行は1948年に設立された。1979年から開始された金融改革により市中銀行的な業務は国家專業銀行に移され、中央銀行に特化した。

これは金融機関の体系化と金融市場の育成を図り、中央銀行による金融政策の実施を目指すものである。国家專業銀行は現在、中国農業銀行、中国工商银行、中国人民建設銀行、中国投資銀行、中国銀行の5行がある。中国農業銀行と中国工商银行はそれぞれ1979年と1984年に中国人民銀行から分離独立したものである。中国人民建設銀行は当初財政部（大蔵省）の管轄下で設立され、後の1985年に財政部から分離独立した。中国投資銀行は1981年に中

国人民建設銀行から分離独立した。中国銀行は中華人民共和国成立（1949）前の1912年に上海で設立され1953年には外為専門銀行に指定された。その他銀行として交通銀行、中信実業銀行、その他地域的銀行がある。交通銀行は中国銀行と同様に中華人民共和国成立前から存在する銀行で、1908年に設立された。その後1958年から1987年まで香港分行を除いて業務を停止していたが1987年4月1日総合銀行として再スタートした。中信実業銀行は中国国際信託投資公司（1979年北京で設立、国務院の直属の企業集団として金融、不動産、コンサルティング業務等広範な業務を取り扱う）の銀行部門として1987年に設立された。その他地域銀行として南方沿海経済区を中心に厦門国際銀行、広東発展銀行、福建興業銀行等が設立された。（資料1，2）

6-2 各金融機関の機能

〈中国人民銀行〉

中国人民銀行は当初中央銀行の機能を持つと同時に預金、貸出、外国為替、信託等の業務を兼営し市中銀行の機能も併せ持っていたが、金融改革により市中銀行業務を国家專業銀行に移すことにより中央銀行としての機能に特化するようになった。金融改革前、中国人民銀行の中央銀行としての機能は貨幣の統一発行、貨幣流通の調節、政府財政の会計・出納、金融機関に対する指導・管理および検査等の狭い範囲のものであったが、中央銀行昇格後は西側の中央銀行の機能に近いものになっている。中国人民銀行の現在の業務としては〔金融活動の方針、政策の立案と実施〕〔金融法規の草案の研究、立案〕〔金融業務の基本規則、制度の制定〕〔通貨発行の掌握、通貨流通の調節、貨幣価値の安定の維持〕〔預金及び貸付利率の管理〕〔人民元の外国通貨に対するレート of 制定〕〔国の貸付計画の編成、貸付資金の集中管理、国営企業の流動資金の統一管理〕〔外国為替、金銀、国の外貨準備、金保有の管理〕〔專業銀行、その他金融機関の設立、廃止、合併の審査・認可〕〔專業銀行、その他金融機関の業務活動の指導、管理、調整、監督、検査〕〔国庫の経営、

政府債券の代理発行〕〔企業株式、債券等の有価証券の管理と金融市場の管理〕〔政府を代表して関係する国際金融活動〕等があげられる。¹²⁾金融改革によって中央銀行が持つ3つの機能、すなわち「政府の銀行」「発券銀行」「銀行の銀行」のうち「銀行の銀行」としての役割が強化されたものである。

〈国家專業銀行〉

国家專業銀行は、その設立の経緯から次の3つのグループに分けることができる。

- (1) 中国人民銀行から分離、独立した中国農業銀行、中国工商銀行
- (2) 中国人民建設銀行及び同行から分離独立した中国投資銀行
- (3) 中華人民共和国建国前から存在する中国銀行

これらの国家專業銀行は、それぞれ農業、工業、商業部門、基本建設関係部門、外為部門の專業銀行として発足した。国家專業銀行は当初、業務内容、対象地域、対象業種等により各々制限が設けられていたが1986年の金融制度の抜本的改革以降、撤廃され全ての国家專業銀行が預金、為替、融資のすべての業務に従事できるようになり、行政区割りによる対象地域、対象業種の制限も解消の方向にある。また1987年には資金調達権、金利決定権、人事権、留保利潤の使用権などが本格的に認められるようになり総合銀行化と企業化が国家專業銀行において、現在まで進められてきた金融改革の大きな特徴となっている。しかしながら現状、国家專業銀行は国家の銀行としての機能がかなり色濃く残しており、今後の金融改革で商業銀行に特化する方向が打ち出されているものの、それがどの程度進むかは今のところ不透明な状況である。現在の国家專業銀行の対象地域、対象業種、業務内容は次のとおりである。¹²⁾

(中国工商銀行)

〔対象地域、業種等〕

商工業部門，都市住民

[主な業務内容]

- ・都市住民，工商企業，機関，団体，学校等を対象とした預金業務
- ・国営工商企業等への流動資金貸付業務
- ・技術改造資金貸付業務
- ・科学技術開発資金貸付業務
- ・工商企業の開業資金等を対象とした貸付業務
- ・工商企業の決済業務
- ・外為業務
- ・リース，コンサルティング業務

(中国農業銀行)

[対象地域，業種等]

農村，農業部門

[主な業務内容]

- ・農村部の国営，集団，個人，連合経営等企業，単位，農家に対する預貸金業務
- ・農村に駐在する機関，団体，部隊に対する預金業務
- ・外為業務
- ・農村の決済業務
- ・信託，リース，コンサルティング業務
- ・国の農業資金の調達及び管理
- ・農村信用合作社（農村部に設立された集団企業・個人企業向けの中小金融機関）の指導

(中国銀行)

[対象地域，業種等]

1953年外為専門銀行に指定された。

[主な業務内容]

- ・ 外貨預金，外為業務に関連した人民元預金業務
- ・ 貿易貸付，外貨貸付及びそれに見合った人民元融資，中外合併企業融資，輸出貸付，国際シンジケートローン及び商業貸付
- ・ 外国為替売買，金売買
- ・ 国家の外貨準備・外貨バランスの調整及び国家を代表した外貨調達
- ・ 貿易及び非貿易の国際決済
- ・ 外債，有価証券の発行
- ・ 国際的信託投資，リース

(中国人民建設銀行)

[対象地域，業種等]

基本建設関係

[主な業務内容]

- ・ 住宅預金，住民貯蓄預金の取扱い業務
- ・ 基本建設，更新・改造等の中長期融資，住宅関連融資
- ・ 建設業の流動資金，臨時運転資金等短期融資
- ・ 外貨預金・貸付，国際金融機関からの資金調達等国際金融業務
- ・ 信託，リース，コンサルティング業務
- ・ 国家財政が基本建設，技術改造，地質探査に資用する資金の交付・融資，財政監督
- ・ 不動産開発業及び建築企業の信用評定業務

(中国投資銀行)

[対象地域，業種等]

世銀融資の受け入れ窓口

〔主な業務内容〕

- ・ 国内中小プロジェクトに対する投融資（国際金融機関からの中長期資金が原資）
- ・ 外為業務
- ・ 合併企業への資本参加

〈その他銀行〉

その他銀行として交通銀行、中信実業銀行、各地域銀行がある。

（交通銀行）

交通銀行は1908年上海で設立され1958年には人民銀行に吸収（香港分行を除く）された。その後1987年に総合銀行として再開された。

交通銀行は人民銀行が50%の株を、他の50%を地方政府、団体、企業、個人が保有する中国初の公有制を主とした株式制金融機関としてスタートした。業務としてあらゆる金融業務を行え対象地域、業種等にも制限はなく全国規模で業務を展開できる総合銀行である。交通銀行は国家専門銀行が目指す企業化、総合銀行化の目標となる銀行として位置づけられている。

（中信実業銀行）

中信実業銀行は中国国際信託投資会社の銀行部門として設立された。中国国際信託投資会社は国务院直属の企業集団であり金融業務、コンサルティング業務、不動産業務等広範な業務を行っており中信実業銀行は海外資金、外資調達窓口と同時に総合銀行としての業務も行っている。

6－3 金融改革

中国における金融制度の改革は、経済改革と密接な関係を持つ。ある時は経済改革を推進する手段として、ある時は改革に伴う行き過ぎを是正する手

段として、制度や機能の見直しが図られてきた。言い替えれば経済改革の目的、方向性は、その時期における金融機関の位置づけ、機能の変化という形で如実に表われているといえよう。

金融改革は経済改革と同時に1979年から開始された。経済改革の以前の金融機関は、中国人民銀行、中国人民建設銀行、中国銀行等が主要な銀行であったが、金融の機能は極めて小さく財政の出納・記帳係的な役割を果たしているに過ぎなかった。¹³⁾ 経済改革の第1段階は農業改革であったが金融改革でもまず中国農業銀行が1979年に中国人民銀行から分離独立した。これは中国人民銀行から市中銀行銀行業務を切り放し国家專業銀行が誕生する最初のステップであると同時に中国人民銀行が中央銀行に特化する最初のステップでもあった。国家專業銀行制度は経済改革の主要な柱である企業自主権の拡大および市場メカニズムの導入を金融面から推進するために導入された。従来、金融機関は財政のトンネル¹⁴⁾にすぎなかったものが、融資という形態で資金を企業等に供給することによって企業活動のチェック機能を持つようになった。¹⁵⁾ しかしその機能が適切かつ十分に発揮されるための組織、管理体制は未整備であり、後の金融秩序の混乱につながる原因の一つとなった。1984年1月には中国工商銀行が中国人民銀行から分離独立し、中国人民銀行は中央銀行としての機能に特化するようになった。この時期は経済改革の第2段階であり工業部門、都市部の改革が行われた。具体的には企業改革、価格改革、賃金改革、住宅改革及び管理体制の改革が進められた。このような一連の経済改革が進行する中で1984年～1985年には第1の景気過熱期が到来した。この景気過熱現象の原因としてあげられるのが、金融機関による無秩序な融資の増加であり、金融機関の資金が中央政府の指示に沿って動かなかった点があげられる。この時期には経済改革により資金分布が、政府が最も不足になり、企業と家計が潤沢となったため財政資金が極めて不足した。この資金不足を補うために政府は従来のように強い行政手段に拠ることは改革・開放政策に逆行することとなり、企業や銀行に社債・株式・金融債などを発行させ

自前で資金調達を行わせる方法がとられた。¹⁶⁾このように企業の資金調達が財政資金から銀行の融資に主体が移ることにより、経済改革以前と比べて格段に金融の重要性が増加した。このような状況から金融面での抜本的な改革が迫られることとなり、金融市場の形成と銀行の企業化を主たる目標として金融改革が進められた。まず1986年から銀行間の短期の資金貸借取引である手形割引を中心とする短期金融市場が発足した。またこの時期は国債（1982年発行開始）や金融債、社債（1985年発行開始）及び株式（1987年発行開始）等の発行が開始された時期であり、債券や株式の発行・流通のための長期金融市場の整備も進められた。1990年12月に上海証券取引所、1991年6月には深圳証券取引所がそれぞれ開設された。¹⁷⁾

6-4 金融改革の問題点

経済改革の柱は企業自主権の拡大および市場メカニズムの導入である。金融機関においては、預金の吸収により集めた資金を企業に貸出して貸金供給を行うことが可能となり、業務範囲の拡大という面では改革が進んだと言える。銀行の機能として資金仲介機能（預貸金業務）、信用創造機能（貸出金を預金勘定に受け入れ預金通貨を創出）、資金供給機能（貸出による資金供給、企業、個人、公共部門）、資金の安全保管機能と貯蓄手段機能（預金業務）、支払決済機能があげられる。このうち資金の安全保管機能と貯蓄手段機能（預金業務）、支払決済機能は、金融改革以前においても銀行はそれらの機能を保持していた。その他の機能は金融改革によって制度的・形式的に保持することとなったが、銀行の健全性を維持しつつ諸機能を十分に発揮していくという経営理念の面では必ずしもその役割が適切には果たされず、金融に求められる経済的・社会的ニーズに十分応えることができなかったと言える。

銀行の健全性をもたらす経営原則として一般的には収益性、安全性、公共性の三つの原則があげられる。安全性と収益性の原則は社会信用秩序や預金

者保護の面から不可欠である銀行経営の健全性をもたらすものであり、公共性の原則は経済的、社会的役割、社会的責任の大きさから求められるものである。

〔収益性の原則〕

収益性の原則は銀行が経営の健全性を維持し、信用秩序の要としての役割を果たすために不可欠である。わが国の金融機関において、収益管理は経営管理上重要な地位を占める。収益管理は計画、実行、統制の3段階で行われる。計画の段階では、企業の進むべき方向についての基本方針、将来的に予想される構造的な変化に対応するための手段が盛り込まれた長期経営計画を踏まえ、毎期の利益計画を実現するため、資金運用・調達、外国為替、不動産投資、経費、海外等の予算を全行的な見地から編成する総合予算制度が導入されている。この計画に従って実行、統制が進められていくが、それぞれの過程において経営理念としての収益性・安全性・公共性が常にチェックされることとなる。

〔安全性の原則〕

安全性の原則は、確実性と流動性に分けられる。確実性の主要な部分は、預金の受け入れ、支払の確実性、貸出面では貸出金の元金、利息を確実に受け取ることや決済機能が確実に機能する事などを指す。流動性は一般的には預金の払い戻しに対する支払準備として資産の流動性がどの程度保たれているかを指す。安全性への対応は言い替えればリスクへの対応である。リスク管理の面から言えば、従来からいわれている安全性の原則は、事務リスク、信用リスク、決済リスク、流動性リスクなどの金融リスクの管理によりもたらされると言えよう。信用リスクは銀行の中核的機能である信用創造に伴って生じるリスクであり基本的、本源的かつ伝統的リスクである。信用リスクの管理は審査・管理体制や融資姿勢・融資規律が重要である。具体的には審査・管理体制の面では審査・管理部門の独立性、融資実行基準（内部規程）の具体的な明文化、貸出資産の質の評価、分類する体制の確立等が含まれる。

融資姿勢・融資規律では融資実行にあたって過剰なリスクティクを行っていないか、内部の融資基準遵守をチェックする体制の整備等が含まれる。

中国の金融機関においては、その歴史的経緯から（当初その機能が財政資金のトンネルまたは財政の出納・記帳係りといった限定されたものであった）資金の安全保管機能と貯蓄手段機能、支払決済機能等の預金業務に比べて、貸出（融資）業務の管理体制の構築が不十分であったと考えられる。また審査・管理体制の中で問題となるのが、審査・管理部門の独立性ということである。中国の金融機関においては各支店の指導は、二重構造になっていて中央の銀行本店からの指導と各地域の政府の指導下にはいるため地方政府からの独立性がしばしば問題となる。地方政府は銀行支店に対して強い影響力を持ち、時には融資に圧力をかける事態が発生¹⁸⁾これが景気過熱期の金融機関による無秩序な融資増加の主要な原因の一つになったと言われている。安全性の原則においては、このように融資業務に関わる信用リスクの管理が不十分であったと言えよう。

〔公共性の原則〕

公共性の原則は資金供給面での機能を十分に発揮することである。その内容として家計や企業に適切な貯蓄手段、資金運用手段を提供する、経済各分野（公共部門、家計部門、企業部門）への適正な資金配分を行う、ニーズの多様化に対して各種機能サービスを向上させる、銀行の役割、業務について国民の認識を得ると同時に、顧客との適正な取引関係を保つ等があげられる。中国の金融制度においてある意味で最も欠如しているのは、まさにこの公共性の原則である。公共性の原則は中国においては行政手段による直接的な管理により従来維持されてきたと言えるが、金融改革はこのような直接的な管理から金融政策による間接的経済管理を目指すものである。中国の経済改革が推進される過程において最も特徴的なことは、地域ごとの経済発展志向が極めて強く、しばしば全体の利益と合致しない場合が起こることである。地域間の過剰な競争意識は、多くの弊害をもたらしたが反面経済発展の原動力

ともなっている。地方に対するコントロール手段として経済改革以前のよう
な中央政府による強い行政手段をとる事は、企業自主権の拡大および市場メ
カニズムの導入という2大方針のもとに進められた改革・開放政策そのもの
を否定する事ともなる。そこで政府は間接的手段によるコントロールをめざ
し、その主要な政策として金融政策を重視するようになった。これはまた金
融が経済発展においてまた改革・開放政策において重要な位置を占めるよう
になり、金融政策を通じてコントロールを行うことが最も効果的であるとい
う認識が強まった結果でもある。他方、地方でも金融の重要性が増すにつれ
て銀行に対する影響力を強めようとする動きが出てきた。地方の権限拡大や
経済発展が急速に進み、銀行の地方支店もその発展の中に組み込まれること
により銀行における公共性の認識が薄れ、また公共性の意味も地方政府レベ
ルのものとしての認識が強まった。以上のような経緯から金融面での中央の
コントロール機能が低下し金融秩序の混乱の原因となった。

6-5 今後の金融改革の方向

中国共産党中央委員会第3回全体会議が1993年11月11日に開催された。こ
の会議は「社会主義市場経済」の新体制を推進し、「改革・開放」の深化に
よる発展の加速を内外に宣伝する歴史的な会議となる（H. 5.11.12日経）
と期待されていた。11月14日に市場経済体制確立に向けた具体策「社会主義
市場経済体制確立に関する若干の決定」を採択した。（H. 5.11.16日経）改
革の特徴として、非効率性、赤字が問題となっている国有企業の活性化策と
して株式制の導入を目指していることである。一方「公有性を主体とした近
代企業制度が、社会主義市場経済体制の基礎である」ことを強調しており「公
有制」は今後も維持される方針である。金融改革においても、中央政府の権
限回復に重点が置かれ、中央銀行機能を強化し、国家政策を推進する銀行と
して国家開発銀行と輸出入銀行を新設する事が目標にされている。地方を
ベースとした商業銀行やノンバンクの育成にも言及しているが、こちらは「徐

々に」とか「現実の必要に応じて」といった条件がついていて、実行の熱意の迫力にかける。(H. 5.11.23日経)これらは経済発展の柱である基幹産業と金融は中央政府の管理下に置くという方針を示すものであり、それによって地方に対する中央政府のコントロール機能を維持強化する目的があったと思われる。今回の金融改革は経済の活性よりも中央政府のマクロコントロール機能の強化に重点が置かれていると言えよう。

国家専門銀行が商業銀行に特化する際の目標として交通銀行が考えられているが、同行が公有制を主体とした株式制度を導入した総合銀行であることから今後の中国金融改革の方向性がうかがえよう。

中国経済改革、今後のポイント

	現 在	今 世 紀 末
国 有 企 業	・ 請負制主体	・ 株式制主体
農 村 改 革	・ 集団所有制郷鎮企業主体	・ 株式制企業増加
外 資 優 遇	・ 各地方政府が思い思いに実行	・ 経済特区と経済技術開発区を除き撤廃
財 政	・ 地方請負制 ・ 個人所得税はほとんど徴収せず	・ 分税制 ・ 個人所得税徴収強化
金 融	・ 中国人民銀行は政府の一部門 ・ 国有専門銀行が政策制金融と商業金融を兼ねる	・ 中国人民銀行は政府から独立 ・ 専門銀行は商業銀行に特化 ・ 新設する開発銀行などが政策制融資担当

7. まとめ

経済発展に伴う金融秩序の混乱が、個別金融機関の組織体制、管理体制、経営理念の面での改革の遅れに原因があり、それが単に技術的なものでなく、金融機関成立の歴史的経緯、経済・社会構造に根ざしたものであったこと、また従来の金融改革が中央銀行を中心とする制度面の改革に偏っていた点を指摘してきた。個別の金融機関の組織体制、管理体制が改革され、経営理念等が確立していくためには、ある程度の時間を要するの止む終えない事であろうし、急速な経済発展のスピードに合わせて改革を進めるためには、かなりの困難を伴うはずである。その意味では、金融秩序の混乱の原因はむしろ急激すぎる経済発展にあると言うべきで中国の経済・社会構造の特殊性にもとづく金融改革の遅れにその原因のすべてを求めることは、必ずしも妥当ではない。問題点は経済発展の速度であり、市場経済導入、経済コントロールの手段として改革の途上にある金融システムを用いざる得なかった点である。当面の金融改革においては、景気過熱に伴う金融秩序の混乱の收拾が最優先され、その柱として個別金融機関の企業化よりもむしろ中央銀行の機能強化が重点的に進められる見込みである。しかし個別金融機関の改革・開放政策が進まなければ、中央銀行による金融政策の効果が十分発揮できないというジレンマに陥るであろう。今後の金融改革においては、個別金融機関の組織や管理体制が改革され、独立した企業として収益やリスクの管理を念頭に置いた経営基盤が確立され、本当の意味での企業化が図られる事が必要となるであろう。今後の中国経済において急激な経済発展が不可避であるならば、そのスピードに金融改革が追いつくか、それが今後の中国経済の順調な発展を占う上での重要なポイントとなろう。

注1) 富士銀行 国際営業部・アジア部中国室「海外投資のハンドブック（中国編）」1992年改訂版 P58～59参照

- 注2) 注4) 今井 理之「中国経済引き締め効果, 予断許さず」H5. 8. 24日経
 注3) 矢吹 晋「景気過熱の調整進める中国経済」エコノミスト1993年9月 P19~20参
 照
 注5) 小島 麗逸「中国の経済改革」勁草書房1988年4月 P106参照
 注6) 瀬口 清之「中国の金融経済情勢」中国経済(ジェトロ)1993年10月 P30参照
 注7) 矢吹 晋「景気過熱の調整進める中国経済」エコノミスト1993年9月 P19参照
 注8) 富士総合研究所「中国の経済改革とその展望」1992年2月 P2参照
 注9) ~注11)

北九州市経済局「東アジア及び中国国内での環黄海経済圏と大連地域の経済位置
 付けについて」

1993年3月 P6~7参照

- 注12) 富士銀行 国際営業部・アジア部中国室「海外投資のハンドブック(中国編)」1992
 年改訂版 P82~83参照
 注13) 南 亮進「中国の経済発展」東洋経済新聞社1990年9月 P32~33参照
 注14) ~注16)
 小島 麗逸「中国の経済改革」勁草書房1988年4月 P98~104参照
 注17) 富士総合研究所「中国の経済改革とその展望」1992年2月 P20参照
 注18) 小島 麗逸「中国の経済改革」勁草書房1988年4月 P106~107参照

【参 考 文 献】

- 小島 麗逸「中国の経済改革」勁草書房 1988年4月
 館龍 一郎「現代中国経済研究」筑摩書房 1991年3月
 九州大学中国経済研究会編「中国の経済制度と統計・会計制度」
 九州大学出版会 1991年4月
 石原 亮一「中国経済の多重構造」アジア経済研究所 1991年2月
 瀬口 清之「中国の金融経済情勢」中国経済(ジェトロ) 1993年10月
 矢吹 晋「景気過熱の調整進める中国経済」エコノミスト 1993年9月
 阿達 哲雄「銀行」(社)金融財政事情研究会 1981年1月
 鈴木 淑夫「現代日本金融論」東洋経済新聞社 1974年
 蛸山 昌一「日本の金融システム」東洋経済新聞社 1982年

富士総合研究所「中国の経済改革とその展望」1992年2月

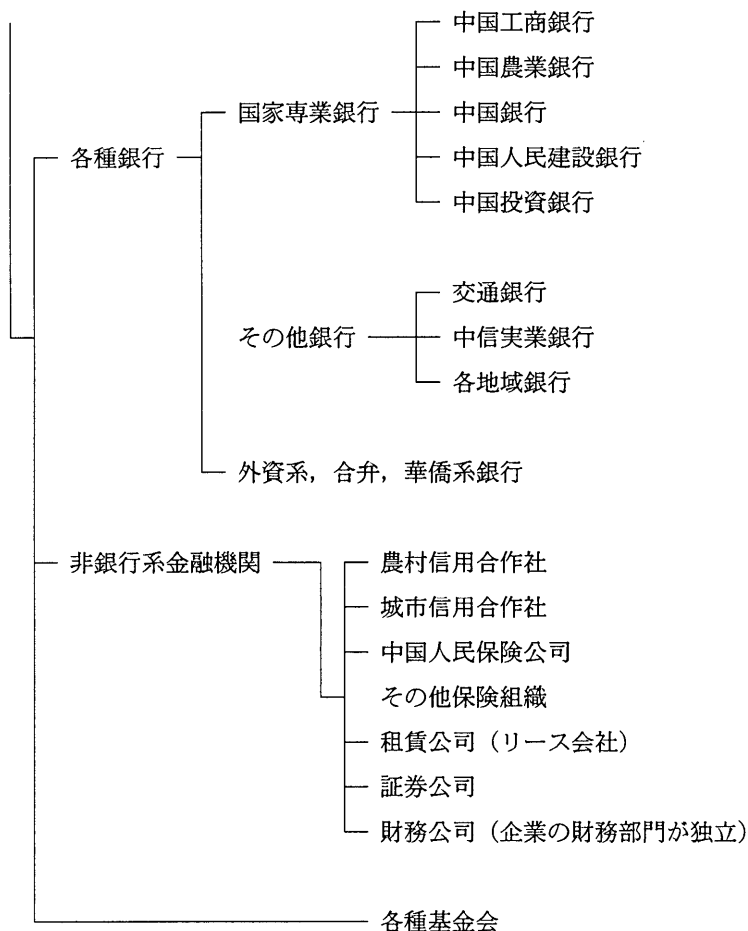
富士銀行 国際営業部・アジア部中国室「海外投資のハンドブック（中国編）」1992年改訂
版

北九州市経済局「東アジア及び中国国内での環黄海経済圏と大連地域の経済位置付けについて」1993年3月

資料1 中国の金融機関体系

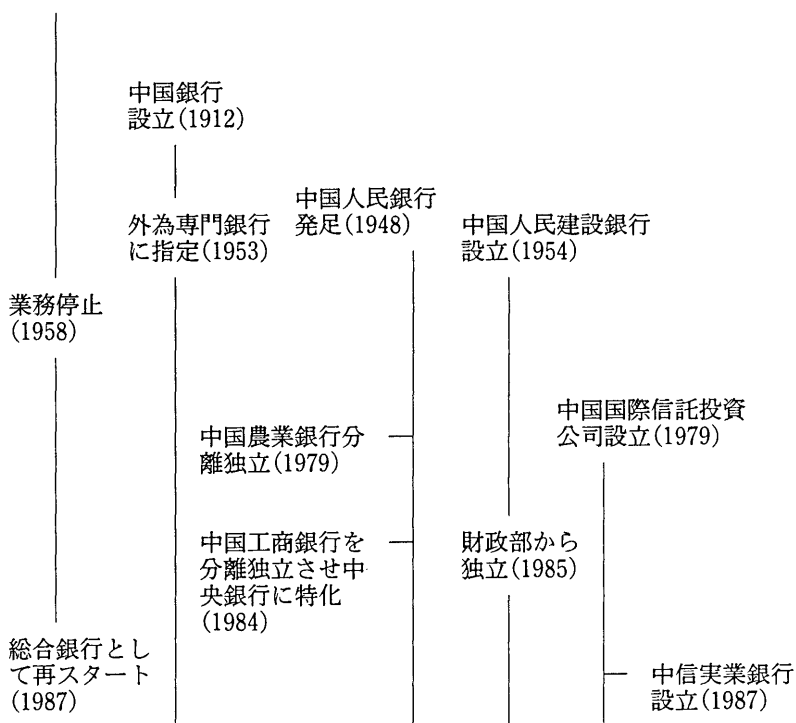
中国人民銀行

(中央銀行)



資料出所：「中国の経済改革とその展望」富士総合研究所 1992年2月

資料2 中国の金融機関の設立の経緯

交通銀行設立
(1908)

資料出所：富士銀行 国際営業部・アジア部中国室「海外投資のハンドブック（中国編）」1992年改訂版